

昭和五十二年六月二十三日 講演

「一九八五年の危機について―物の豊かさから心の豊かさへ―」

日本開発銀行 設備投資研究所副所長 佐貫利雄先生

ただいま前川理事長から友情溢れるご紹介を受
けました佐貫です。前川理事長とは早稲田大学政
経学部で同級生で、今なおこうして同期の桜とし
てつき合っているわけです。前川理事長は大
の秀才ですが、私もシューサイです。但、シュー
サイという漢字は「臭才」です。

私は、昼間は知的技術を提供する一介のサラ
リーマンですが、夜になると学者になります。

しかもその学者は、左の手では工学を、右の手
では経済学の二つの分野をもっています。それ
では「お前はどちらがほんものか」といわれま
すと、私は「両方ともにせものだ」と答えたい
のですが、前川理事長はなぜ「にせもの」を連
れてきたかと、諸君にかみつかれると困るわけ
でありますから、ほんものだとお答えするほか
ありません。ではほんものだと言うと、今度は
二刀流をお使いならば、宮本武蔵かと、たゞみ
こまれますとはたと困るわけです。私にはつば
め返し剣法を使う佐々木小次郎を倒すほど
の腕前はありません。そうしますと、私が今日

皆さんにお話することは、せいぜい新聞紙をく
るくると丸めて「お面!」「お籠手!」とやる
程度であります。しかし、私は皆さんをお休
みさせない達人と自負しておりますので、皆さん
がお休みになったら本日の立会いは私の負け、最
後までお話をきいていただけたら「合討ち」と
致したい。

先ず石油ショックによる倒産の危機―

一九七七年の危機

さて、今日は「一九八五年の危機」のことを
お話してみたい。最近、日本の企業はこの石油
ショックの不況で、大変な倒産現象が出ていま
す。昭和四十八年十月から今年の五月三十一日
までの四十三ヵ月間に約五万の会社が倒産い
たしました。そして倒産した会社の負債総額が、
約七兆円になっております。

このことの意味は、日本列島のどこかの会社
の資産勘定の中に、七兆円の不良資産がひっそ
り潜んでいるということです。従って諸君が大

学を卒業して会社に勤めましたら、その資産勘
定の中に何兆円かの資産があるようにバラ
ンスシートに書いてあるが、実はその中に回収で
きないお金が沢山でてきているということ
です。逆に言うならば、オイルショック以前は日
本の企業は大変強かったが、オイルショックに
よって日本の企業は衰弱の極に達しているわ
けです。そのみならずこれからは一社一社倒
れてゆく会社ばかりでなく、一社が倒れますと、
十社、二十社という形で連鎖倒産が起きてくる
であろうということです。

これを具体的に申しますと、名古屋の「カネ
イト」という繊維問屋が五月二十日に一八〇億
円の負債を抱えて倒れました。その結果、関連
会社八社が一週間以内に約四二〜三〇億の負
債を抱えて倒れたのですから、一社が百億円の
負債を抱えて倒れますと、その取引先とか下請
け会社を含めると、だいたい乗数効果でいい
ますと三・六五倍ぐらいの負債がバタバタと出
てくる。すると、ご承知の通りに、安宅産業が

実質的に倒産した時には、住友銀行が一十億円の不良債権を出し、協和銀行が五百億円、東京銀行が三百億円の利益が一瞬にしてふっ飛びわけですから、金融機関もまた被害を受けるわけです。

かく考えてみますと、どうも一九八五年の前に、まさに今年に「一九七七年の危機」というものが今、起きているのではないか。日銀総裁の森永さんが今一番頭の中にこびりついて離れないことは何かというと、第二の安宅が出たらどうなるか、ということ。もし出た場合には、おそらく日本はパニック状態に突入すると思います。それを防ぐ唯一の道は、田中元総理が大蔵大臣当時の昭和四十年に日銀特融をやったわけですが、それと同じことをやらないと、日本は大混乱状態に陥っていくのではないかと考えられます。そうだとすれば、明日の危機よりも今日の危機が、大きな課題になっております。そういう危機をわれわれは過去に何回か乗り越えてまいりました。これから昭和四年以降からの「危機」を挙げてまいりたいと思いません。

危機十二年周期説——

昭和四年の第一の危機

日本の危機は十二年おきに訪れているという、「十二年周期説」について話してみましょ

う。

第一の危機は昭和四年です。昭和四年は、ご承知のように世界恐慌——経済恐慌が起きた年です。ニュー・ヨークのウォール・ストリート街において、株式が大暴落しました。例えば、一株千円だったのが、ふと目をさますと翌日はゼロになっていたという具合です。

しかしその大恐慌は、アメリカだけに留まることなく、日本にも波及してまいり、果たせるかな、日本の昭和四年の経済成長率はマイナス〇・三％、五年にはマイナス十三％、六年にはマイナス八・二％になりました。三年間連続マイナス成長ですから、東京大学を出たけれど、就職はできなかった。千六百人が東大を出て、就職したのはただの二十六名です。早大、慶大その他の大学、皆同じですから、大学は卒業したけれど、就職はできないという状態で、当時における失業者は二百万人、失業率六・七五％という段階に入ったわけです。そういう経済の後退の結果はどうなったかというと、当時の小川大蔵事務次官は赤字公債発行はインフレにつながると反対したのに対し、大蔵大臣高橋是清は、小学校しか出ていなかったが、赤字公債を発行して景気振興策を行ったわけです。その結果、五年間で昔の景気の経済レベルにまで回復しました。この五年間の回復は大成功でした。世界に植民地を持っていた当時の大英帝国は

六年かかり、独逸は九年かかり、アメリカは十年〜十二年間かかったのです。

世界のブロック経済化——

国内外の重大事件の続発

さて、日本は一応経済は回復しましたが、残念ながら世界はブロック経済化したわけです。植民地を持っている国々の母国と植民地との間だけは貿易するが、それ以外の国とは貿易をしない。そうすると植民地を持っていない国はいつまでも景気をどうすることもできないという段階になってきたわけです。そこで日本は、ご承知のように柳条溝（湖）事件——満州において、今でいうならば、中華人民共和国の北東地方において、柳条溝（湖）附近の線路を爆破して、ここに初めて満州事変が起き、満州国、中国の一部分を日本の植民地化しようとしたわけです。それを契機として、さらに幾つかの事件が起きました。昭和七年の五・一五事件、昭和八年の国際連盟脱退、昭和十一年の二・二六事件、昭和十二年の日支事変と続いてゆきます。

昭和十六年の第二の危機

昭和十六年は、ご承知のように太平洋戦争が始まった年です。日本は真珠湾攻撃によって大戦果を挙げたわけです。時の大本営の参謀・平

出大佐は大本営発表としてこの戦果を報道し、国民はこれを聞き、提灯行列をして喜んだのですが、日本の真珠湾攻撃を知って日本人以上に喜んだ人がイギリスに一人いた。誰か、ウィンストン・チャーチルです。

彼が喜んだ理由は何かというと、ヒットラーに攻撃また攻撃されて今やまさに手をあげようとしていた英国にとって、日本が太平洋戦争に参加したということは、アメリカが同時に、ヨーロッパに軍隊を送ることであり、これによって大英帝国は滅びないで済むということ、大変喜んだわけです。

そこで、日米間の経済力を比較して見たいと思います。当時の日本の経済力は、GNP、すなわち、国民総生産は、日本が一に対してアメリカは十一倍、石炭は九倍、鉄鋼は十二倍、石油は五二八倍の生産能力を持っていた。これをもって、よくぞわが陸海軍は戦ったものです。当時においては、そういう状態でやらざるを得なかった。理由は何かと言いますと、わずか百万トンの油を確保するために、わが海軍は戦争に反対していたにもかかわらず、戦争にふみきらざるを得なかったわけです。

今日、日本は一年間に三億トンの油を使っています。その三分の一の油のために一億国民が戦争に突入せざるを得なかった。われわれは負ける戦争覚悟でやらねばならなかったと

いう意味で、私は昭和十六年はまさに日本における「第二の危機」であったと思うわけです。

昭和二十八年の「第三の危機」

ところが、昭和十六年から十二年経った昭和二十八年は、朝鮮動乱が完了した直後です。スターリン暴落という大変な経済的危機が訪れてまいりました。特需、要するに軍事的需要がなくなつたわけです。日本国内のマーケットは、今日日本が持っているほどの大きさはなく、わずかなマーケットしかなかったわけですから、特需——アメリカに軍隊のトラックなどを買ってもらえないと、日本の一億国民は仕事なかった。ですから、途端に株式は暴落してゆく。諸君の親父さんが持っている株が一千万円だとしたら、明日になったら五百万円になっていったというわけです。その結果、日本の経済成長率は二・三％になり、大変な危機になったわけです。

昭和四十年の「第四の危機」

それから十二年経ちまして昭和四十年に「第四の危機」が訪れてきました。経済成長率五・七％です。なぜ五・七％になったか。第一は山陽特殊製鋼という会社が五四〇億円の負債を抱えて倒産する。それに引き続いて、倒産した会社の株式を証券会社が投資信託という形で、

繰り入れていたわけですから、投資信託の値打がなくなつて来る。そうすると、今まで一万円で、この一年後に一万円返ってくるはずのものが、五千円しか返せなくなつてくるという状態が起きたわけです。そうすると投資信託の解約が簇発する。まさに「証券パニック」に突入したわけです。

その時に、さきにちよつとふれたように、田中元総理が大蔵大臣で、これはまともなことをやっただけだということで、日銀特融という形でそのパニックを制したわけです。それがちよつと昭和四十年の証券パニックの危機だったわけです。

昭和五十二年の「第五の危機」

それから十二年経ちまして、ちよつと昭和五十二年、まさに今年が日本の第五の危機ではなからうかということになります。それは日本の企業の危機です。なぜ私が今年が危機であるかと言いますと、今日までの日本経済は成長発展して来たわけですが、われわれが生きてきた時代は、恐慌の歴史、戦争の歴史の幾つかの体験を経て来ました。しかし少なくとも、諸君が生まれ育つた期間は、殆ど高度成長の時代です。諸君は恐慌という言葉を知らないはず。そうだとすれば高度成長が当たり前で、恐慌とか低成長という時代が異常であると考えるのも、

むべなるかなと私は思います。なぜそうなったかと考えますと、日本は昭和三十四年から四十五年まで平均成長率一〇・八%という大変な高度成長をしたわけです。昭和四十五、六年頃から幾つかの将来に向かつての壁が出来てきました。その壁を数えてみますと、十の壁があると思います。私はその十の壁について簡単に話して見たいと思います。

将来に向かつて高度成長をはばむ十の壁

その第一の壁——「公害・環境の壁」

日本経済の規模が小さかった時、例えば昭和三十五年、日本のGNPは四五〇億ドルでした。ところが今日は四六三億ドル経済ですから、大変な規模になっています。三十五年当時は経済の規模が小さいわけですから、煙をはき出す規模も小さい。風が吹けば、煙はゼロに近くなる。水——工場用水、あるいは家庭用水を捨てることも、ちょうど日本の川はヨーロッパ諸国と違い、急流ですから、よほどみなく流れてゆく。しかもその流す量が少なかったために、自然の浄化システムによって浄化されていた。皆さんがよく聞く「恨みつらみは水に流せ」「三尺流れば水清し」という言葉は、実はそのことだったわけです。

ところが、日本の経済の規模が約一千億ドルの規模になった昭和四十年には、もう自然の浄

化システムでは浄化できなくなりましたから、

公害防止技術と設備で修正せざるを得なくなつて来たのです。その結果、昭和四十六年度から五十一年度までの間に資本金十億円以上の会社だけでも、公害防止投資を四兆五千億円も行いました。そういう展開をすれば、必ず機械を動かすためには金利がかかります。諸君がもし借金すれば、土曜日、日曜日、お休みの日でも、カチカチと金利はついて来ます。諸君はまだ学生だからいいわけですが、前川社長が仮に借金をしますと、工場は動いても八時間だけでありますから、残りの十六時間夜寝ている間も金利はカチカチとつきます。銀行にそれを払うわけです。すると銀行はけしからんと諸君は思うかも知れません。ある銀行の頭取に私が冗談にこのことを言いましたところ、頭取は「いやあ先生、つらいことをおっしゃる。私ども同じように預金者には土曜・日曜の週休二日制になつても、また寝る間もカチカチと金利を払っているわけです」と。こういうふうな金利・償却費・人件費・電力料等を計算すると、一年間に一兆三千億円ぐらゐの費用がかかるわけです。これを一億国民が負担せざるを得ないわけで、一世帯当たりだいたい四万円、生活をきりつめねばならない。きれいな空気・水を四万円出して買わざるを得ないわけです。レジャー費を節約して、きれいな環境を求めざるを得ない

わけです。

しかし、それは単なる大気汚染とか水質汚濁などという公害に対する投資だけですが、これからはさらに、例えば自動車日本列島に三千万台あるのを、だいたい六年で更新するとすれば、年々五百万台ずつスクラップ・アンド・ビルドしなければならぬから、その事をどうやって廃棄物処理するかという事を考えざるを得ない。さらに進んでは、自動車の中についているバッテリー、二個ついていければ一千万個のバッテリーをどう処理するか、バッテリーはプラスチックと希硫酸と鉛であります。その鉛公害をどうするか、テレビも日本列島には八千万台ありますが、これをだいたい五年で更新すると、年々千何百万台を処理しなければならぬ。そういうことを一つ一つ考えてゆくと、これからはわれわれは大変な環境問題の負担をせざるを得ないということです。

第二の壁——「資源エネルギーの壁」

一九八五年の危機とダイレクトにつながるわけですが、とにもかくにも原油が四・八倍に値上がりすることによって、一年間に五兆五千億円の油代を年々より多く支払わなければならないわけで、このことは一億国民が一世帯当たり十九万二千円だけ生活をつめ五兆五千億円をアララの神に特別納付税として納めるわ

けで——そういうふうになめないと油が頂けない、油がもらえないとライトは消えるわけですから、宵闇せまると直ちに自然に帰るわけです。そうなる諸君はどうするか。明日の厳しい試験のための予習は、われわれの大学時代のように、ろうそくをつけてする、いわゆる「ろう勉」をせざるを得なくなる。また超高層の霞ヶ関ビルの三十六階にのぼった途端にエレベーターの電気がとまって、歩いて降りねばならない。足は、強くなる代わりに、他は全てガタガタになる。自動車も電車も動かない。自分たちの生活をつめても油を買わねばならないという、大変厳しい事態であり、これは後に述べる昭和六十四年、一九八四、五年ごろの「第六の危機」の問題にもつながるところの、二十一世紀に向かつての大きな課題です。

第三の壁——「国際関係調整の壁」

石油ショックが何故起こったか、中東各地でそういう問題が何故起こったか、と皆さんに聞きますと、それはアラブの神が油をなるたけ高く売りたいからだ、とおっしゃいます。しかし、実は昭和四十八年の八月二十三日に私が天城会談で、恐らく中東に大きな石油危機が来るかも知れない、恐らく中東戦争がはじまるから、ということを上げたわけです。が、多くの人の中で、この説に対してそういう可能性あり

ということを賛同してくれたのは、ただ一人、日本経済新聞の論説委員長の武山泰雄氏だけだったのです。

さて、私はなぜそういうことを予言したかと申しますと、実は軍事戦略論をお話しなければなりません。軍事論を述べますと、諸君はすぐ軍国主義者だ、と言ったら大間違いで、むしろこういうことを知らなければ世界の石油危機がなぜ起こるかを理解できないはずで、そこです。

そこです。私は世界の核についてお話してみたいと思います。ICBM（大陸間弾道弾）をアメリカとソ連でどれだけ持っているかということをお話すれば、すぐ理解いただけると思います。昭和三十九年と四十五年と五十一年、即ち昨年十月一日現在で、両国が大陸間弾道弾を幾つずつ持っていたかという、三十九年にはアメリカは八三四基に対してソ連は二〇〇基だけで、ソ連は劣勢でありましたが、四十五年になりますと、アメリカの保有基数は一〇五四基に対してソ連は二二〇〇基になり、ソ連は優勢になり、五十一年にはアメリカの一〇五四基に対して、ソ連は一五二七基で、ソ連は圧倒的に優勢になりました。

こういうような核のバランスが崩れた時には、何か起こるわけです。大陸間弾道弾の攻撃のバランスが崩れた時は、アメリカはアンチ・ミサイルとしてポラリス潜水艦からぶちあげ

て、ちょうど向こうからミサイルが飛んで来た時に、こちらのポラリス潜水艦がその核弾頭を攻撃するか、または逆にソ連の軍事基地をたたいていく以外に方法はないわけです。ところが、ポラリス潜水艦のミサイルは最大四六一三キロしか飛びませんし、的確に目標に当てるには少なくとも三〇〇〇キロの範囲内に入っていることが必要であり、仮にモスクワをたたくとなると、世界で四カ所だけあります。

第一の場所はバルチック海ですが、ここにはソ連の北海艦隊が配備されていますので、容易にモスクワを反覆攻撃できません。第二の場所は、この北側の北極海ですが、氷が閉じており、また潜水艦はマイナス三百メートルからぶちあげるわけですから、ここは浅くてだめです。第三は地中海ですが、キプロス島周辺から打ち上げるとすると、ここにはソ連の黒海艦隊と第六アメリカ艦隊が対陣しており、なかなか中へは入れない。となりますと、対岸に一カ所だけあるわけです。ペルシヤ湾ガルフ地域（P・G）です。このペルシヤ湾ガルフ地域は右側にインド、左側にアフリカがある。ここは中東地域であり、同時に豊富な油田地帯でありまして、要するにここを軍事基地としてソ連は東洋艦隊をここに回してアメリカのポラリス潜水艦の侵入することを厳しく制している。アメリカは潜水艦がここに入れば直ちにモスクワを攻撃

し得ることになる。すなわちこのガルフ地域は、先ず第一に、軍事的に重要な接点であり、第二に、石油エネルギーの重要な接点であり、また第三に、キリストの聖地として、またマホメットの総本山として重要な接点です。そういうことで、この中東は単に中東だけの問題ではなく、世界の軍事的の、石油源の、および宗教上の三つの利害関係の重畳している地域というわけです。

そうすれば、日本の今日の経済的危機はかような複雑な国際関係の利害対立から招かれて、いることを再認識せざるを得ないのです。これが第三の壁であります。

第四の壁——「大量生産の壁」

今、皆さんに、大量生産の壁ということ具体的に示しますのに、言葉や数字で表現するよりも、絵で表現したほうがよろしいかと思いません。私は都市工学者ですから情報ビッドに換算しますと、私の言葉情報を一としますと、この黒板に書く情報は約三九五倍の情報量を持っているわけです。したがって諸君に三九五倍のエネルギーをもって訴える。

さて、今横軸に生産スケールをとり、縦軸にコストをとりますと、右下りの回帰線が描かれます。どういう意味かというと、たとえば、自動車で、生産量千台の場合にはコストは非常に

高いわけですが、月産一万台に増やすと、コストはここからグッと下がりますから、これぐらい安くなる。さらに二万台に増やした場合には、さらに下がってきます。三万台にすると、コストは意外と小幅にしか下がらない。さらに五万台に上げて行ったら、コストは殆ど下がらない。

問題は、ここで気をつけねばならぬことは、日本の経済が高度成長した時点は、月産千台の自動車を生産していたのが、二万台とか三万台にまで行くプロセスだったということです。しかし、その後はコストが下がらないというだけかという、油代が値上がりしたり、公害防止の費用、住民の反対運動の補償費を払わねばならないことになれば、今までのこの白い曲線は、この黄色の曲線のように上方シフトしてゆく。同じ生産量でも、今までは右下りのコスト・カーブだったのが逆に右上がりしてゆく——こういう形になったわけですから、諸君が今までは百万円で買ったスポーツ・カーが、今日では二百万円でないと買えないことになってきた。また、それだけではなく、今度は逆に企業が悪いからといって、環境規制とか、廃棄物処理とか、いろいろ押しつけますと、ある一定の規模を生産しますと、急速にコストが上がってくるわけです。これを称して「逆シルバー・ストーン曲線」といわれるわけで、苦難の道を歩かねばなりません。われわれは今まさにそういうス

テージに立っています。

第五の壁——「技術革新の壁」

前述の壁を破るものはイデオロギーではなく、新しい技術開発以外にはないのです。さて技術開発には三つのステージがあります。第一は「ファンダメンタル・テクノロジー」で、従来この抜本的な技術開発があったればこそ、日本の経済成長があったわけです。第二は「ヴァリエーション・テクノロジー」、今ある技術を改良する、あるいは幾つか組み合わせるような技術革新です。第三は「テクノロジー・トランスファー」です。諸君の腕時計はおそらく普通のメカニカル・タイプの腕時計だと思います。通常の場合はセイコー社の、前のゼンマイ式の時計で、これは精密機械工業の技術だったところへ、今度はカシオトロンというように電子工学技術が入ってきました。こういうケースを称してテクノロジ・トランスファーというわけです。そこでカシオトロンの正確度は、在来のゼンマイ式の時計の一年間にプラス・マイナス一九六〇秒の狂いに対してプラス・マイナス六〇秒の狂いに過ぎないのです。また在来型の部品点数三・四点对してカシオトロンの中身だけではただの八点です。こうして新旧間の誤差が拡大されてゆきます。しかしこういう技術開発は未だ抜本的な技術開発ではなく、既存の技術

を未だ利用していない分野でつくられていくだけです。そうすると抜本的な技術開発はこれから起こるだろうか。私は少なくとも一九八五年あるいは一九九〇年までには起こらないと思います。そうすると大型産業における大型投資——投資が投資を呼んで高度成長が展開されるような時期はもう再びこないと思うのです。具体的には、核融合技術とか、太陽エネルギー開発の技術という抜本的なものが、なかなか今すぐには完成しそわないということです。

第六の壁——「労働賃金・労資調整の壁」

今われわれは「多々益々弁ず」といって、賃金を次から次へと上げることが、よいことのように考えているわけでありますが、高度成長期はそれでよいにしても、現在の段階ではアメリカだけが一・七倍ぐらいのレベルで、日本と西ドイツは実質では一・三倍に近くなってきました。そして今度の春闘の直後における六十秒当たりの賃金がいくらになるか計算して見ますと、二五円五四銭です。私がストップ・ウォッチを使いピース一本吸うのにかかる時間ははかりましたら五分三十六秒です。ライターを点けてからもみ消す時間を含めると約六分です。この時間にピース一本を吸ってさぼると、日本の労働者なら一五三円二三銭、吹つとぶこ

とになります。そのさぼった平社員をしかる課長なら三六八円〇八銭、平社員と課長のけんかをたしなめる部長なら七三六円〇八銭、社長が部長をしかるなら、一部上場会社では約三三九二円〇九銭が、それぞれ煙とともに消えてゆくことになります。

こうみると、賃金というものは大変厳しいもので、日本経済が永久に高度成長できるなら別ですが、高度成長がなくなるとすると、賃金を上げるということはヨーロッパ諸国と同様に直ちにコストに四七％ぐらい跳ね返るのではないか。日本は今までは十三％しか跳ね返らなかつた。今度は賃金を上げれば、上げた分の半分ぐらいが消費者物価に跳ね返つてくるという時代になってきたわけです。すると、賃金を上げれば物価が上がる、物価が上がれば、賃金を上げねばならない、というイタチゴッコで、スタグフレーション (stagflation) が進行するという段階にきたわけです。

しかし今やそれだけの問題ではありません。最大の問題は、賃金問題、労働問題よりも、不労働者問題——すなわち労働しないで福祉政策を願ひ、補償費をもらえらという不労働者対策が最大の問題として考えてゆかねばならぬと思います。われわれは英国やフランスが労働組合と経営者との間の合意ができないために、スタグフレーションが常に進んでいることを

知っています。日本の場合には少なくとも経営者と労働組合とが手を取り合うという方向で調整の場が見つからない限りは、日本経済はいずれインフレーションが加速化すると思うわけでありませう。そして付加価値の三分の一以内で賃金体系を留めるような労使間の調整ができなければならぬのではないのかと思います。

皆さん、ご存知かと思いますが、日本の経営者のほとんど九十％は、単なる労働者に過ぎません。工場労働者でないというだけです。新日本製鉄の大分製鉄所では、工場労働者はきれいな、真白な洋服を着て、コンピューターの前で圧延機がどう動いているかをコンピューター・コントロールしているだけです。今やかつての肉体労働者はコンピュータ・コントロール・システムでこの連続製造システムを動かしている知的技術者です。ただ仕事をしている場所が工場の中のコンピュータ室であるだけです。それでは社長とは何かというと、資本家でもなく、結局知的管理技術者に過ぎない時代に来たわけだから、労使調整をどううまくやってゆくかによって、諸君の将来と諸君の子供や孫の将来が決まるといふことです。

私は今年の二月で、私の人生五十年が終わり、瞬間的に蘇って、今余生を過(こ)してしているとすれば、われわれは二度と繰り返しのきかない

人生、その社会の中で豊かに生きるためには、物質的な豊かさより心のゆとりというものを持つような形で、単に経営者と組合との対立関係でなくて、対立構造社会から「同化構造社会」に移らねばならない。すべてヨーロッパの社会は正・反・合で発想が成り立っておりませんが、私はそういう社会は滅びて行くのではないかと思えます。早稲田大学の中村宗雄教授は、民事訴訟法の権威で、かつて高文の、後の国家試験の試験委員もされた方でありますが、亡くなられる前に私に「今や東洋の哲学が勝利をおさめ、ヨーロッパの対立構造社会は滅びて行くだろう」と言われました。同化構造社会では、何か一つの提案をしますと、それに対してどういうふうにやれば、よりよくなるかという発想であり、哲学です。人間の喜びと悲しみ、お金では買えない人間の心、魂というものがあって、その心の、こういう同心円構造として、この心に近づくために、どういうふうに円を描いて行ったらよいかという——そういう哲学をやらないと、恐らく日本はよくなるまいだろうと言われたのです。

第七の壁——「物価上昇の壁」

この点については、先程ふれたわけですから、省略させていただきます。

第八の壁——「消費者運動、住民運動の壁」

日本列島改造論が出た時以来、皆が新幹線反対、高速道路反対、マンション反対、何でも反対しますから、今景気対策をしたくても、公共投資にしても、スケールの大きいプロジェクトが出ない。従って、いつになっても景気は回復しない。しないから失業者が増える一方です。諸君達のような大学生もよほど勉強しないと、就職試験に合格しないということになると思う。そういう意味で、私はこれから消費者運動も住民運動も、ほんとうに誰のための消費者運動であり誰のための住民運動であるか。それは個人にとつてのプラスと国家社会にとつてのプラスと地域住民にとつてのプラスをどうしてうまく調整して行けるかということなのです。

第九の壁——「政治的不安定性の壁」

諸君もよくご存じのように、最近の国民の支持政党等々を調べてまいりますと、従来は革新政党支持が圧倒的に多かったわけですが、最近の動向としては、逆に保守党の支持率が少し上がってきました、革新政党が少し落ちてきました。それ以上もっと増えているのが支持政党なしグループです。彼等は工場労働者でもなく、第三次産業就業者が非常に多いわけです。かつて農村地域に住んだ人達が工業で働き、工業化する。工業化したら都市化が進む。都市でサー

ビス業をやる。そうすると都市化が第三次産業化をもたらす。第三次産業化で知識産業化、新技術化が行われ、情報化が行われるようになります。そうすると、社会党か、共産党か、自民党かという保守か革新かの時代はもはや去りました。むしろ各政党は国民のためにどういうよい政策を出して行くか、その政策の中身次第で選択する人々が多くなったわけです。そういう意味で、逆に言うならば、日本の政治的な安定性は崩れ始めたわけです。ということは、一般の人々の最大公約数でしか政策をとれないという社会になった。そういう意味で、私はこれからの日本経済は、経済社会もさわやかな形での政策は出なくなると思うのです。

第十の壁——「経営意欲喪失の壁」

最後の壁です。今日の経済成長は、日本の経営者が猛烈な勢いで努力して来たからであり、世界で卓抜な経営者だったわけです。しかしその経営者達が自分達が資本家でも何でもないので、努力してやって、叩かれて、更には役人からそれぞれなぐられ、学生に、市民に、住民に、消費者にそれぞれ叩かれると、一体経営者は誰のために働いているのでしょうか。経営者は、意欲を喪失すると思えます。その時は、日本において最後の日本人を支えてくれるのは、家族と企業だと思えます。それがなくなつた時

に日本民族は亡びて行くでしょう。言うならば、徳川幕府の藩が失われた時に、日本は大混乱をもたらしたのと同じような状況になるのではないかと思われまます。

さて、こういう十の壁を打ち破りながらも、さきの第五の危機をブレイクスルーしなければならぬという局面に立っているわけです。しかしこの局面を切り開いたと仮定して、それではどういことが起きるだろうかということ、第六の危機、一九八五年を見通しまして、最後の危機を予測して見たいと思ひます。

第六の危機——一九八五年の危機予測

皆さんご承知のように、今年は一九七七年であります、一九八五年になってまいりますと、一定のレベルでは経済成長はして行くと思ひますが、一九八五年には日本の石油の供給、世界の供給量は横ばい、または若干減少すると思ひます。こうなつた時に、日本の経済成長はどうなるか。これはかなり技術革新をやつても、恐らくゼロ成長に近くなると思ひます。経済が成長できない社会になるのではないかと思ひます。

その理由の第一点は、北海地域における石油の生産が少なくとも一九八五年までは多少なり増えていくということです。油田開発で一本のパイプをぶちこみますと、油が噴き出してか

ら急速に噴出量が増大するわけですが、一番ピークの時点は油が始めてから五年目です。従つて北海油田三八六本の油田のこういう図面を三八六枚重ね、さらに今後開発されるものを足してまいりますと、この時点が一九八五年前後です。するとちよどこに油の供給が限界に来るといのが第一点です。

第二点はアラスカの油田もこれと同じくなつてゐる。

第三点はソ連は原油を今輸出しておりますが、ソ連の地下の油層を考へて見ますと、日本や中東にある油層と違つて、壺のような形でなく、どちらかという大根のように太くなつたり細くなつたりするわけで、細くなつてゐるところから出てくるのを掘るには大変なコストがかかり、また技術的にも困難です。そうすれば、ソ連は今まで油を輸出していたのが、一九八五年を待たずして輸入国になるかも知れません。輸入するとすれば中東に対して何らかの圧力をかけつつ買わざるを得ない。今、ソ連は油を東欧諸国に対して二倍値上げて売り、東欧諸国から物品を買うのに二割の値上げでしか買えません。しかし今度は高い油を現実に買わねばならないわけで、恐らくはソ連は大インフレーションになるかも知れません。共産主義国家でも油が上がるればちゃんとインフレになるわけです。その時期が一九八五年前後です。

第四点はサウジ自体の原油供給能力がおおむね限界に達します。すると中東全体の生産量も頭打ちになるわけで、原油の供給力が少ないわけですから、現在の原油の価格一二ドル七三セントぐらいのところ、今の世界のインフレ率を加算すると場合によりますとパーレル当たり三〇ドルから六〇ドルぐらいの価格になると思ひます。この時点で世界的な原油供給問題で大きなショックが起き、大混乱が生ずるのではないかと思ひます。それだけだったら日本経済は心配はありません。

しかし残念ながらわれわれは現在の時点から一九八五年まで残された時間はたつた八年です。この七年間の中でこの第一の大きな問題がここに至つたときに、どういことが起きるか。福祉政策をあまりにも行き過ぎると、今のままの医療費を換算しますと、現在七兆円であるのが、この時点では二三兆八千億円になるわけです。お医者代だけで二三兆八千億円も払へば、国家財政は破綻します。これが第一です。第二は国家公務員、地方公務員の恩給が大きくなつてゐる。財政的に負担ができません。そのかわり諸君が月給の内六割を払つてくれるなら別です。第三は厚生年金といつて、六十歳になつたら恩給みたいにもらえるといふのがありますが、国鉄は既にパンクしてゐるわけですが、黙つていても老人が多くなるわけですか

ら、確実にこれはパンクすることになる。国民年金然り、老齢年金然り、国鉄然り、食管会計然り、企業の退職年金も払えなくなる。こういう事態がこの時点でも来るかも知れない。

そうになった時に、日本はどうなるか。労働組合は労働組合、経営者は経営者、消費者は消費者、住民は住民と、勝手にバラバラのことをやっけていて、日本は一九八五年の危機をくぐり抜けて行くことが出来るでしょうか。これから経済成長率がゼロになった場合でも、われわれは豊かな生活ができるようにするシステムをつくることです。

クオリティー・オブ・ライフ——

物の豊かさから心の豊かさへ

皆さん、明治のはじめ、あるいは終戦直後という時代には、われわれの所得は何百ドル経済だったわけです。しかし今日、三千ドル経済を過ぎ、一人当たり四千ドル経済に近づいています。そうした時に、みなさんに何がほしいかと言った場合に、「物」がほしいということよりも、なんとなく「クオリティー・オブ・ライフ」という言葉が迫力をもって来るわけです。クオリティー・オブ・ライフという言葉は何か、豊かさの質が問われる時期になって来ました。物の豊かさよりも心の豊かさのほうが大切になつてまいりました。そこでクオリティー・オ

ブ・ライフということには二つの意味があります。一つには「物の豊かさから心の豊かさへ」ということが一つ、もう一つは「フロアの豊かさからストックの豊かさへ」ということです。

ストックとは何か。社会資本、われわれの生活環境、都市施設、地域社会の環境がよくなる、などということですが。あるいは皆さんがこれから住む住宅のスペースが大きくなるということです。建築家の菊竹（清訓）君と私が共同してデザインした住宅は、おじいさん・おばあさん・若夫婦・孫三世代住宅でもって百坪住宅を考えたわけです。これはあまりにも無理すぎるから、せめて六〇坪住宅に住めることが日本人にとって必要であると考えたわけです。そういう生活のスペースを作つてゆくということとともに、第二の課題として諸君が物をいくら持ったとしても満足しないということ、ニーズとウォントが違うということです。したがって物をいくら持つてもその人が幸福かどうかは、われわれはもう一回反省して見る必要があるのではないかと思うのです。

今考えてみますと、日本の多くの人々は太平洋戦争における敗戦という事実によって、残念ながら神を心の中から失つてしまいました。われわれはこれから創造の時代に入つて行きます。一つは知的創造の面であり、もう一つは心——ハートの創造です。知的創造は頭の問題で

あり、知識・技術・情報は猛烈な勢いでスクラップ・アンド・ビルドされて行きます。これからの時代は、一高、東大を出た大秀才も、十年後にはアホウみたいになる。何故ならば、人類六千年の歴史のうちで開発された知識・技術・情報の量と最近十か年間に開発されたそれらの量とは同量でありますから、十年間サボればその人は「元秀才」、今日「臭才」になるというわけです。そうだとすれば、諸君は大学を出ても、死ぬまで一生知的技術を磨くためにペダルを踏まなければならない、これからの時代は「知的自転車操業の時代」になります。そういう意味で、諸君がもしペダルを踏むことを止めるならば、パタッと倒れます。

さて、そうなるとすれば、諸君は心の不安定性を猛烈にもつと思えます。この知的な心の不安定性をなんとかして穏やかに安定化させるための必要性が出て来ます。しかしながら残念なことに、われわれは昔、心の中に持っていた神を敗戦によって失つたわけです。人間の価値観というものの不存在というのが、今の実体ではないか。

然らば、私はこれから諸君の心の中の豊かさを作るハートの創造は何か、心の神は何かといった場合に、私はカルチャーだと思えます。文化だと思えます。文明は知的技術ですが、文化は心のふるさとだと思えます。そういう状態に

において、「神なき神の創造」ということが諸君にとつてのこれからの大きな課題ではないか。仮に衣はつづれを着ても、心豊かであつてほしい。諸君が仮に美しいお嬢さんを見て、そのお嬢さんがどんなに美しくあつても、その人がおごれる心であつたら、ほんとうに幸せでしょうか。衣がどんなに美しくても、私はその人を美人だとは思いません。顔の美人も必要ですが、同時に心も美しい人でありたい。「君はばかだよ」「はい、さようでございますか」と素直に言つてくれるような直き心というものを、諸君はどうお考えでしょうか。私はそこに母の心を持つ女性を見ます。しかも、「母は最大の教育者」であります。かの有名な経済学者シユムペーター教授は中山伊知郎先生の、また先生であります。教授はウイーンで育ち、四歳にしてお父さんに死に別れましたが、そのお母さんは良妻賢母で、ウイーンの貴族の家に再婚後も子供を一生懸命に教育して、今日のシユムペーターが育つたわけですが、そのシユムペーター教授が「最大の師は母親であつた」と言っている。諸君、察するに、人間の頭の細胞は二十歳から老化します。そのスピードは一日当たり十万個ずつ消えてゆきます。一年間に三六五〇万個消えてゆくわけです。私がこう話している間にも、私の頭の中で脳細胞がポツポツと消えております。諸君もいずれ二十歳を過ぎた後は消え

てゆきます。しかしご安心願いたい。人間の脳細胞の一四〇億個のうち、現在諸君が使っている脳細胞は四〇億個であり、どんな優秀なシユムペーターであつても、一五億個以上は使っていないわけです。すると、問題はその四〇億個の脳細胞がうまく使えるように形成される時期が〇歳から三歳までです。そういう時期に自分の子を教える行く人は誰でしょうか。私はお母さんだと思います。それが今の若い女性——跳ね返つたお嬢さんが結婚し、勤めは止めません、男女同権でございます、と言つて勤める。生まれた子供はどこへ預けるか、保育園へ、保育園を過ぎますと幼稚園へ、そして小学校・中学校・高等学校・大学へと世の母親達は「捨て子」している。捨て子された子供が継子・鬼子にならないはずがない、というのが私の信念であります。そういう意味で、私は最大の教育者は母親であると申すとともに、真の意味の教育とは、「与えられ、教えられた知識を忘れ去つた後に、なお残っているもの」であると申したいのです。

和敬塾における青春の交友の意義

諸君、われわれは大学教育だけが教育ではないと思ひます。私達は、この和敬塾のような心の豊かさを与えてくれる教育が大切だと思ひます。それは先生は与えません。同じ屋根の下

で、同じ釜の飯を食ひながら、お互いに悲しみと喜びを語り合う青春時代を過ごした人生からだけしか手に入らないのです。「一期一会」という精神がありますが、「朝（あした）に會つて夕べに死すとも可なり」です。うち交わす「さようなら」「また会おう」「グッド・バイ」「フェアウェル」などという言葉、そこに味わう人生別離と再会の哀歎——諸君はこの屋根の下で、いつ別れても、その人がいつこの世を去つて行つても、悔いがない友人であることを期待したい。またお互いに助け合つてゆく友人であつてほしいと思ひます。

偉大なる世界を語り、日本を語るのも結構ですが、私は、自分自身達の友人と手を組むことが必要だと思ひます。完全な人はおりません。欠けたところはお互いに相補うことだ。自分を教えてくれる人は、若かろうが年齢をとつていようが、それは師であります。したがつて諸君が私を教えてくれるならば、諸君は私の先生です。そういう意味で、二度と帰らない人生を、悔いがない人生を、そして二度と来ない、悔いがない青春を送つていただくことを、この壇上からお願ひいたして私の話を終わりたいと思ひます。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

（文責在記者）

※当DVD収録のご講演録には、現在では不適切と思われる表現が
用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、
当時のままといたしました。